

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	10,648,211			7,462,989	実質収支比率			4.4
市町村名	遠賀町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	10,259,995	7,188,828	経常収支比率	91.9	92.7	(97.2)	(98.1)	
					首都	×	歳入歳出差引	388,216	274,161	(※1)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	196,914	80,892	標準財政規模	4,393,366	4,174,290			
					中部	×	実質収支	191,302	193,269	財政力指数	0.59	0.60			
人口	令和2年国調(人)	18,723	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-1,967	37,856	公債費負担比率	9.6	11.2			
	平成27年国調(人)	18,877			山振	×	積立金	154,098	476	健全化判断比率					
	増減率(%)	-0.8			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人)	19,212	第1次	平成27年国調	273	平成22年国調	286	指数表選定	○	積立金取崩し額	211,745	106,011	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	18,978							実質単年度収支	-59,614	-67,679	実質公債費比率	7.0	7.0	
	令和02.01.01(人)	19,307	第2次		3.4	3.4			基準財政収入額	2,108,919	2,011,813	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	19,060			2,187	2,270			基準財政需要額	3,616,895	3,412,558				
	増減率(%)	-0.5			27.0	27.0			標準税収入額等	2,650,185	2,546,131				
	うち日本人(%)	-0.4	第3次		5,629	5,852			経常経費充当一般財源等	4,031,461	3,891,791				
	面積(km ²)	22.15			69.6	69.6			歳入一般財源等	5,750,857	4,815,246				
人口密度(人/km ²)	845							地方債現在高	6,576,834	6,588,697					
世帯数(世帯)	7,561							うち公的資金	6,341,086	6,309,224					
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	1,093,282	850,396	収益事業収入	-	-	
	市区町村長	1	7,750	一般職員		118	353,646	2,997	土地開発基金現在高	211,092	308,073	財政調整基金	743,106	800,753	
	副市区町村長	1	6,270	うち消防職員		-	-	-	積立金現在高	443,657	443,457	減債基金	443,657	443,457	
	教育長	1	5,900	うち技能労務職員		-	-	-	その他特定目的基金	2,732,489	2,797,425				
	議会議長	1	3,460	教育公務員		-	-	-							
	議会副議長	1	2,910	臨時職員		-	-	-							
	議会議員	11	2,720	合計		118	353,646	2,997							
					ラスパイレシ指数			95.1							
	一般会計等の一覧														
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(7)	下水道事業会計	(8)	福岡県中間市外二ヶ町山田川水利組合(一般会計)	(18)	遠賀町土地開発公社					(※3)	
(2)	遠賀町住宅新築資金等貸付事業会計	(6)	後期高齢者医療特別会計			(9)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)								
(3)	遠賀公園事業特別会計					(10)	福岡県自治会館管理組合(一般会計)								
(4)	遠賀町土地取得会計					(11)	遠賀・中間地域広域行政事務組合(一般会計)								
						(12)	福岡県自治振興組合(一般会計)								
						(13)	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)								
						(14)	福岡県介護保険広域連合(一般会計)								
						(15)	福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)								
						(16)	福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
						(17)	福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,073,501	19.5	2,073,501	50.0	普通税	2,073,501	100.0	-	
地方譲与税	68,870	0.6	68,870	1.7	法定普通税	2,073,501	100.0	-	
利子割交付金	1,453	0.0	1,453	0.0	市町村民税	930,413	44.9	-	
配当割交付金	7,283	0.1	7,283	0.2	個人均等割	32,559	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	9,462	0.1	9,462	0.2	所得割	795,920	38.4	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	46,223	2.2	-	
地方消費税交付金	395,664	3.7	395,664	9.5	法人税割	55,711	2.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	18,098	0.2	18,098	0.4	固定資産税	955,455	46.1	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	952,685	45.9	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	61,175	3.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	126,458	6.1	-	
自動車税環境性能割交付金	8,613	0.1	8,613	0.2	釧産税	-	-	-	
法人事業税交付金	8,147	0.1	8,147	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方特別交付金	24,790	0.2	24,790	0.6	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	19,735	0.2	19,735	0.5	目的税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	3,789	0.0	3,789	0.1	法定目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	1,266	0.0	1,266	0.0	入湯税	-	-	-	
地方交付税	1,673,752	15.7	1,513,705	36.5	事業所税	-	-	-	
普通交付税	1,513,705	14.2	1,513,705	36.5	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	160,047	1.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	4,289,633	40.3	4,129,586	99.5	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,172	0.0	3,172	0.1	合計	2,073,501	100.0	-	
分担金・負担金	236,364	2.2	1,068	0.0					
使用料	81,233	0.8	7,597	0.2					
手数料	28,758	0.3	-	-					
国庫支出金	3,625,874	34.1	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	617,666	5.8	-	-					
財産収入	12,968	0.1	7,172	0.2					
寄附金	72,444	0.7	-	-					
繰入金	732,905	6.9	-	-					
繰越金	274,161	2.6	-	-					
諸収入	152,675	1.4	11	0.0					
地方債	520,358	4.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	7,734	0.1	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	229,476	2.2	-	-					
歳入合計	10,648,211	100.0	4,148,606	100.0					

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,006,564	実質収支	14,741
下水道	237,489	再差引収支	-27,165
上水道	-	加入世帯数(世帯)	2,729
工業用水道	-	被保険者数(人)	4,329
交通	-	被保険者	88
国民健康保険	177,493	1人当り	1
その他	591,582	保険税(料)収入額	334
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)				
目的別歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	92,987	0.9	-	92,987
総務費	3,192,535	31.1	12,362	1,068,038
民生費	3,036,470	29.6	5,011	1,354,148
衛生費	596,175	5.8	8,810	517,893
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	228,653	2.2	100,167	92,081
商工費	120,449	1.2	679	118,388
土木費	1,304,567	12.7	666,813	735,496
消防費	287,112	2.8	35,454	256,938
教育費	832,409	8.1	105,988	574,874
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	568,638	5.5	-	551,798
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,259,995	100.0	935,284	5,362,641

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,293,655	32.1	1,847,645	1,835,687	41.9
人件費	1,048,896	10.2	906,425	899,155	20.5
うち職員給	663,980	6.5	549,187	-	-
扶助費	1,676,121	16.3	389,422	384,734	8.8
公債費	568,638	5.5	551,798	551,798	12.6
元利償還金	568,550	5.5	551,710	551,710	12.6
内 うち元金	532,221	5.2	515,729	515,729	11.8
訳 うち利子	36,329	0.4	35,981	35,981	0.8
一時借入金利子	88	0.0	88	88	0.0
その他の経費	6,031,056	58.8	3,216,213	2,195,774	50.1
物件費	1,371,929	13.4	940,023	721,144	16.4
維持補修費	25,590	0.2	14,433	14,079	0.3
補助費等	3,284,865	32.0	1,136,970	796,829	18.2
うち一部事務組合負担金	605,681	5.9	605,681	562,028	12.8
繰出金	769,075	7.5	643,752	594,647	13.6
積立金	510,522	5.0	411,960	-	-
投資・出資金・貸付金	69,075	0.7	69,075	69,075	1.6
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	935,284	9.1	298,783	-	-
うち人件費	5,700	0.1	5,700	-	-
普通建設事業費	935,284	9.1	298,783	-	-
うち補助	540,276	5.3	83,921	-	-
うち単独	368,239	3.6	214,004	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,259,995	100.0	5,362,641	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	10,565	10,185	380	183	588	6,577	
2 遠賀町住宅新築資金等貸付事業会計	8	8	0	0	6	0	
3 遠賀公園事業特別会計	72	64	8	8	38	-	
4 遠賀町土地取得会計	103	103	0	0	100	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	19,212	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,978	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.15	km ²	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	10,648,211	千円	将来負担比率	23.1	%
歳出総額	10,259,995	千円			
実質収支	191,302	千円	市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2	
標準財政規模	4,393,366	千円	(年度毎)	R01 IV-2 R02 IV-2	
地方債現在高	6,576,834	千円			

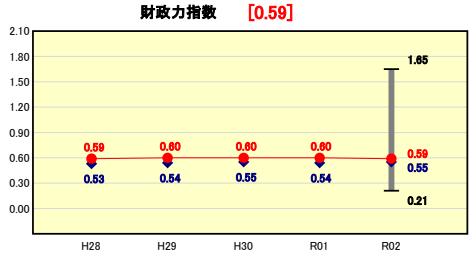


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

令和2年度

福岡県遠賀町

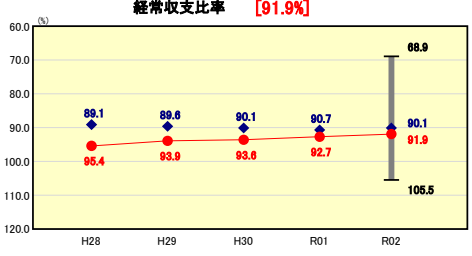
財政力



財政力指数の分析欄

財政収入額が地方消費税交付金等の増に伴い増加したものの、財政需要額も社会福祉費等の増に伴い増加したため、昨年度を下回り0.59となった。景気回復の動きは依然として弱い状況にあるため、引き続き事務事業評価を活用した優先度の高い事業の選択や事業規模の適正化を図り、第4期遠賀町自立推進計画に基づき継続的な歳出削減に努め、効率的な財政運営を行っていく。また今後も、第5次遠賀町総合計画などに基づきJR遠賀川駅南地区の開発促進を図り、企業誘致や人口増加に向けたまちづくりを行っていくとともに、更なる徴収業務の強化に取り組み、財政基盤の強化に努める。

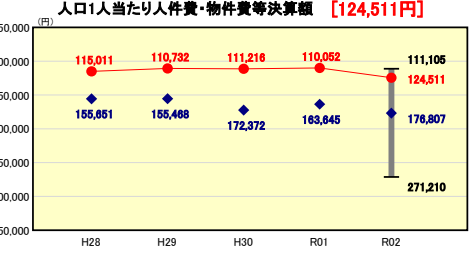
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

歳出の経常的一般財源等のうち、下水道事業会計補助金や各種団体への補助金等が減少した一方、地方交付税など一般財源に係る歳入が増加したため、昨年度より0.8ポイント改善している。今後も高齢化の進展に伴う社会保障費の増が見込まれるため、第4期遠賀町自立推進計画による自主財源の確保や補助金の有効活用、補助事業の見直しなどを確実に実行し、健全な財政運営を進めていく。

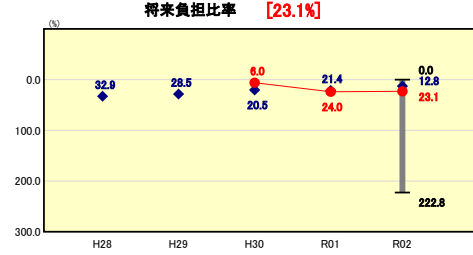
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を大きく下回っている要因として、定員管理の適正化により人口1,000人当たりの職員数が少ないこと、ごみ処理業務やし尿処理業務及び消防業務を一部事務組合で行っていること、指定管理者制度を導入していることなどがあげられる。一部事務組合の人件費や物件費などに充てる負担金と公営企業会計(下水道会計)の人件費などに充てる繰出金を合計した場合、人口1人当たりの金額は増加するため、今後はこれらを含めた経費についても抑制していく必要がある。

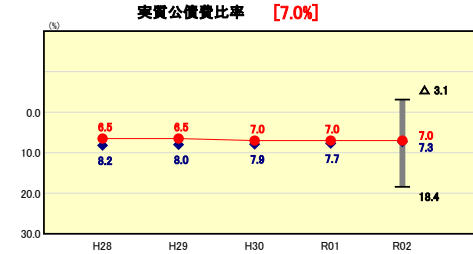
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

類似団体平均を上回っている要因として、大規模事業等の実施による基金の取り崩しがあげられる。今後もJR遠賀川駅南地区の基幹道路整備事業や、小中学校の大規模改修事業などに伴う新発債の増加が見込まれるため、事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

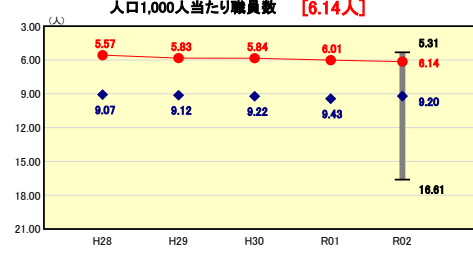
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

類似団体平均を下回っているものの、今後はJR遠賀川駅南地区の基幹道路整備事業や小中学校の大規模改修事業等に伴う地方債の償還額の増加が見込まれる。そのため、事務事業評価や公共施設等総合管理計画に基づき、適正な投資規模で効率的に事業を実施し、投資的事業の計画的な展開を図る。また、財政措置のある地方債の借入や特定財源及び基金の活用を図ることで地方債の新規借入の抑制に努め、地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

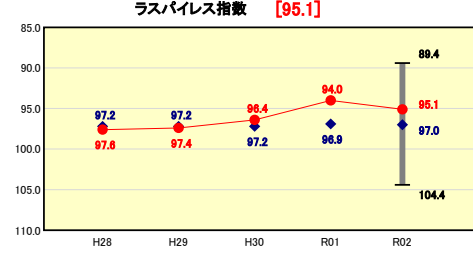
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

定員管理の適正化及び効率的な行政運営により、類似団体平均を大きく下回っている。今後も、第4期遠賀町自立推進計画に基づき限られた職員数で効率的に業務を執行できるよう、機構改革の推進や指定管理を含めた民間委託の推進による民間活力の活用を図り、適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均を1.9ポイント下回っている。今後も、国・県・他の地方公共団体との均衡を踏まえ、人事評価制度を活用した給与の見直しを進め、給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

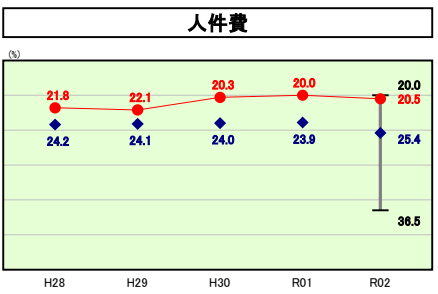
福岡県遠賀町

経常収支比率の分析

人口	19,212	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,978	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.15	km ²	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	10,648,211	千円	将来負担比率	23.1	%
歳出総額	10,259,995	千円	市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2	
実質収支	191,302	千円	(年度毎)	R01 IV-2 R02 IV-2	
標準財政規模	4,393,366	千円			
地方債現在高	6,576,834	千円			

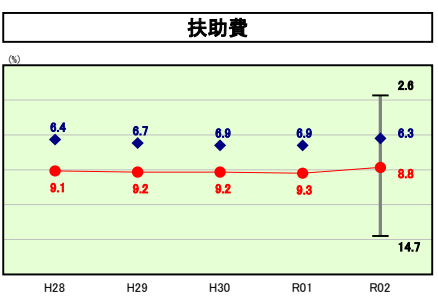


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



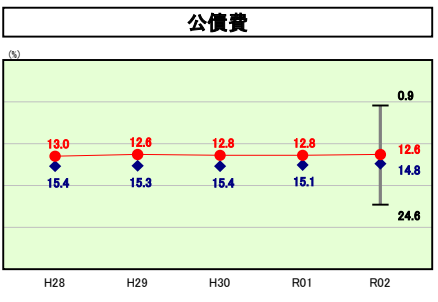
類似団体内順位 3/54 **全国平均** 26.8 **福岡県平均** 25.9

人件費の分析欄
 類似団体平均を下回っている要因として、定員管理の適正化により人口1,000人当たりの職員数が少ないこと、ごみ処理業務やし尿処理業務及び消防業務を一部事務組合で行っていること、指定管理者制度を導入していることなどがあげられる。今後も職員定数の適正化や手当の見直しなど給与の適正化に努める。



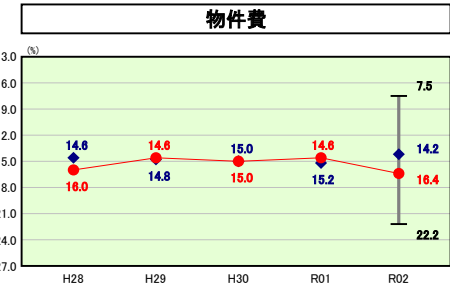
類似団体内順位 40/54 **全国平均** 12.4 **福岡県平均** 14.3

扶助費の分析欄
 類似団体平均を上回っている要因として、社会保障に係る扶助費の増や町独自に子ども医療費の助成措置を行っていることなどがあげられる。ただし令和2年度については、子ども医療費の減により経常的な扶助費が減少し、前年度より0.5ポイント改善した。



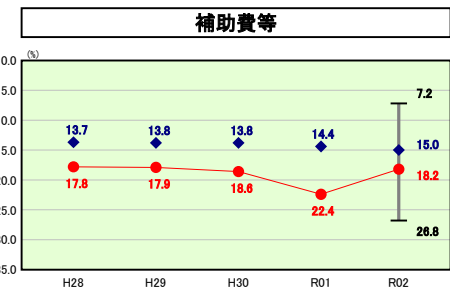
類似団体内順位 17/54 **全国平均** 16.3 **福岡県平均** 18.6

公債費の分析欄
 類似団体平均と比較して低い水準を維持しており、元利償還金の人口1人当たりの決算額も類似団体平均と比較して少ない状況にある。今後も、JR遠賀川駅南地区の基幹道路整備事業や小中学校の大規模改修事業等に伴う地方債の借入により、地方債残高が増加することが見込まれるため、事業の必要性を十分精査し、地方債の新規借入の抑制に努めていく必要がある。



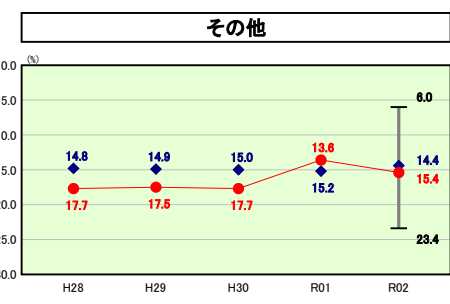
類似団体内順位 44/54 **全国平均** 14.3 **福岡県平均** 13.4

物件費の分析欄
 類似団体平均を上回っている要因として、学校給食調理業務委託料や郵便代等の通信運搬費の増などがあげられる。今後は、指定管理を含めた民間委託の導入などによる管理運営の見直しを図るとともに、委託業務内容の見直しなどにより経常的な物件費の抑制に努める。



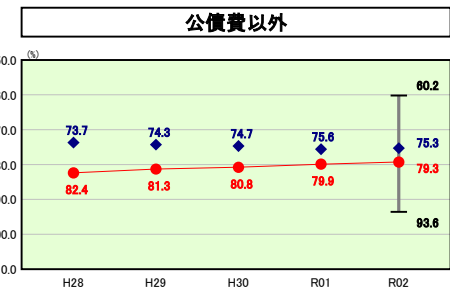
類似団体内順位 44/54 **全国平均** 10.7 **福岡県平均** 9.8

補助費等の分析欄
 類似団体平均を上回っている要因として、ごみ処理業務やし尿処理業務及び消防業務を一部事務組合で、介護保険事業や後期高齢者医療事業を広域連合で行っているため、負担金が大きくなっていることがあげられる。令和2年度については、下水道事業会計への補助金等が減となったため、昨年度より4.2ポイント減少している。今後も第4期遠賀町自立推進計画に基づき、補助事業・補助金額の見直しを検討し、経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 31/54 **全国平均** 12.6 **福岡県平均** 12.8

その他の分析欄
 類似団体平均を上回っている要因として、下水道事業会計への出資金の増及び後期高齢者医療特別会計への繰出金の増があげられる。今後は、高齢化の進展などにより介護給付費や高齢者医療費などの各広域連合への負担金の増が見込まれるため、介護予防の推進などにより、経費の削減に努めていく。また、国民健康保険事業会計についても、国民健康保険料の適正化を図るため、保険料改定により特別会計の自立に努め、一般会計の負担を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 34/54 **全国平均** 76.8 **福岡県平均** 76.2

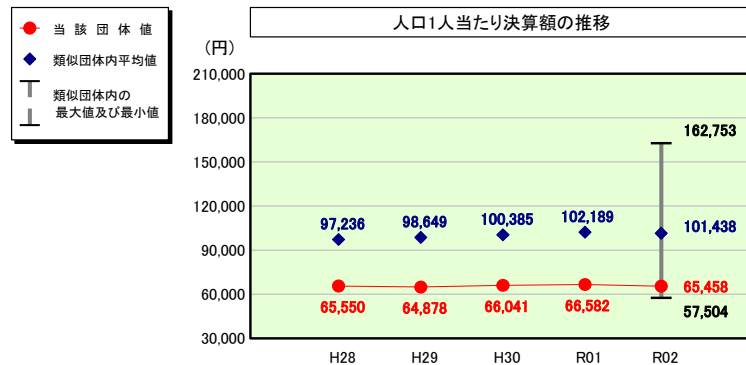
公債費以外の分析欄
 類似団体の平均を上回っている要因として、一部事務組合で行っているごみ処理やし尿処理及び消防業務に対する負担金と介護給付費負担金など社会保障関係経費の増加による繰出金などに係る経常収支比率が高いことなどがあげられる。今後も高齢化の進展などにより負担金の増加が見込まれるため、介護予防の推進などにより、経費の削減に努める。また、第4期遠賀町自立推進計画に基づき補助事業の見直しを行い、経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

福岡県遠賀町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

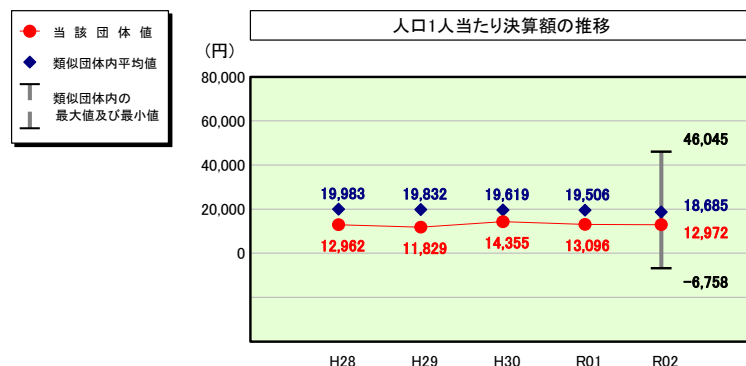
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,048,896	54,596	90,403	▲ 39.6
一部事務組合負担金(補助費等)	223,627	11,640	12,167	▲ 4.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	20	1	380	▲ 99.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	8,530	444	15	2,860.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	30,810	1,604	3,760	▲ 57.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,700	297	1,994	▲ 85.1
▲退職金	▲ 60,011	▲ 3,124	▲ 7,282	▲ 57.1
合計	1,257,572	65,458	101,438	▲ 35.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.14	9.20	▲ 3.06
ラスパイレズ指数	95.1	97.0	▲ 1.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

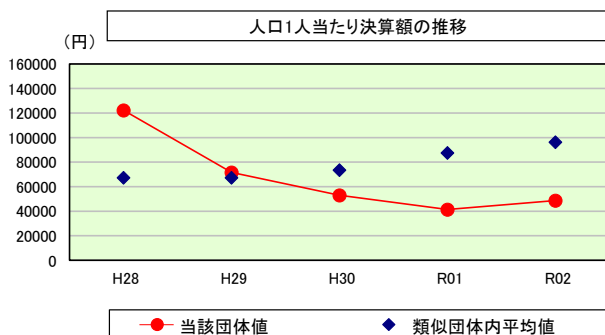


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	568,550	29,593	48,014	▲ 38.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	168,394	8,765	14,725	▲ 40.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	68,768	3,579	3,255	10.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	758	39	482	▲ 91.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	85	4	3	33.3
▲特定財源の額	▲ 16,840	▲ 877	▲ 3,561	▲ 75.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 540,488	▲ 28,133	▲ 44,235	▲ 36.4
合計	249,227	12,972	18,685	▲ 30.6

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	2,369,122	122,233	86.6	67,293	▲ 3.1	89.7
うち単独分	351,347	18,127	38.5	35,076	▲ 8.2	46.7
H29	1,389,306	71,677	▲ 41.4	67,343	0.1	▲ 41.5
うち単独分	340,222	17,553	▲ 3.2	32,865	▲ 6.3	3.1
H30	1,026,252	53,047	▲ 26.0	73,475	9.1	▲ 35.1
うち単独分	322,144	16,652	▲ 5.1	43,072	31.1	▲ 36.2
R01	799,091	41,389	▲ 22.0	87,464	19.0	▲ 41.0
うち単独分	194,404	10,069	▲ 39.5	47,479	10.2	▲ 49.7
R02	935,284	48,682	17.6	96,248	10.0	7.6
うち単独分	368,239	19,167	90.4	55,768	17.5	72.9
過去5年間平均	1,303,811	67,406	3.0	78,365	7.0	▲ 4.0
うち単独分	315,271	16,314	16.2	42,852	8.9	7.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

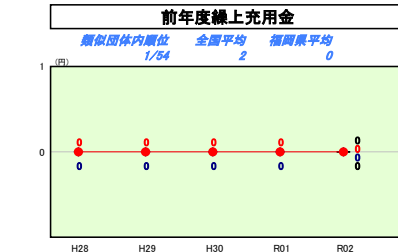
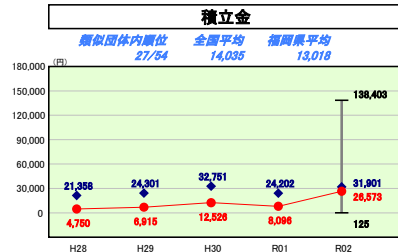
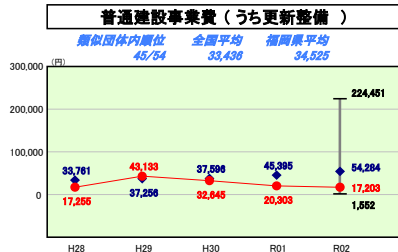
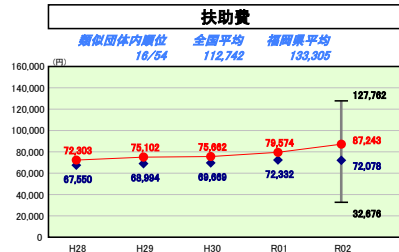
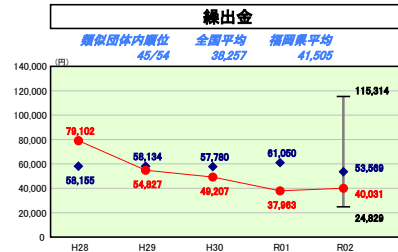
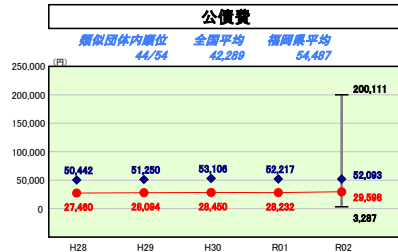
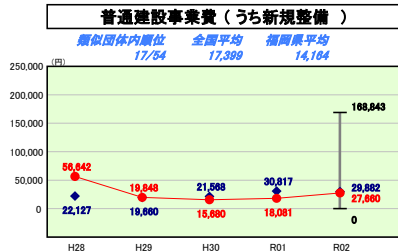
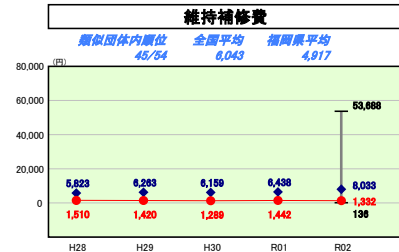
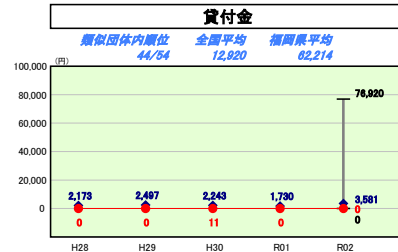
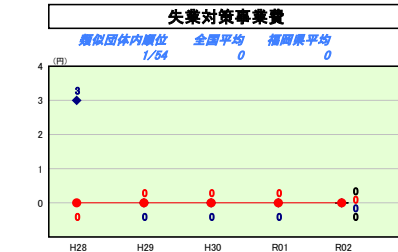
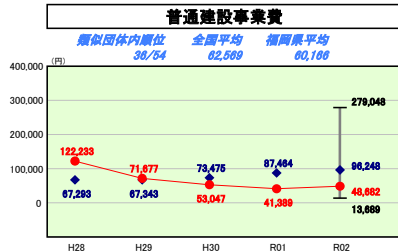
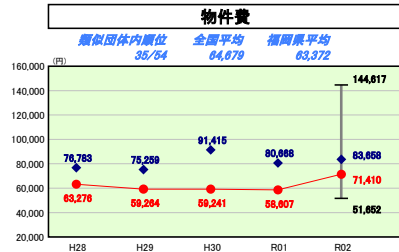
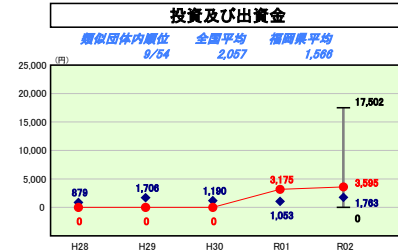
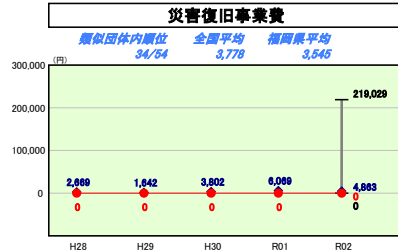
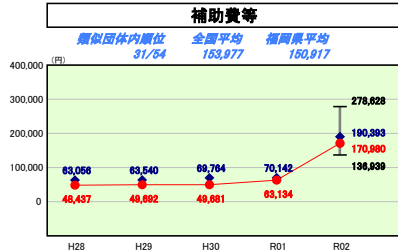
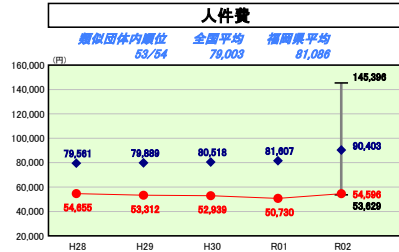
令和2年度

福岡県遠賀町

人口	19,212人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,978人(03.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
世帯	22,154戸	実質公債費比率	7.0%
歳入総額	10,645,211千円	将来負担比率	23.1%
歳出総額	10,259,095千円	市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2
実質収支	191,302千円	(年度毎)	R01 IV-2 R02 IV-2
標準財政規模	4,383,366千円		
地方債現在高	6,576,834千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出総額は住民一人当たり534,041円となっている。
 人件費は住民一人当たり54,596円となっており、類似団体平均を大きく下回っている。要因としては、定員管理の適正化により人口1,000人当たりの職員数が少ないこと、ごみ処理業務やし尿処理業務及び消防業務を一部事務組合で行っていること、指定管理者制度を導入しているなどがあげられる。
 物件費は住民一人当たり71,410円となっており、類似団体平均を下回っている。要因としては、ごみ処理業務やし尿処理業務及び消防業務を一部事務組合で行っていることがあげられる。
 扶助費は住民一人当たり87,243円となっており、類似団体平均を上回っている。要因としては、介護給付費負担金など社会保障に係る経費の増加や町独自に子ども医療費の助成措置を行っていることがあげられる。
 補助費等は住民一人当たり170,980円となっており、増加している要因としては、新型コロナウイルス対策の特別定額給付金を支給したことがあげられる。
 投資及び出資金は住民一人当たり3,595円となっており、増加している要因としては、下水道事業会計への出資金が増になったことがあげられる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

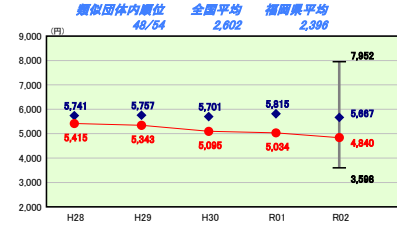
福岡県遠賀町

人口	19,212人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,978人(03.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	22.15千㎡	実質公債費比率	7.0%
歳入総額	10,645,211千円	将来負担比率	23.1%
歳出総額	10,259,095千円	市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2
実質収支	191,302千円	(年度毎)	R01 IV-2 R02 IV-2
標準財政規模	4,383,366千円		
地方債現在高	6,576,834千円		

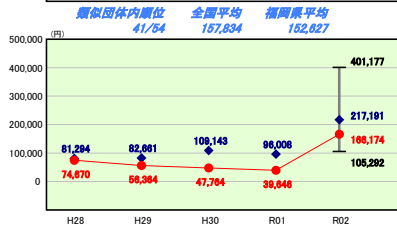


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

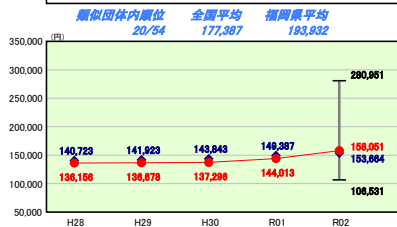
議会費



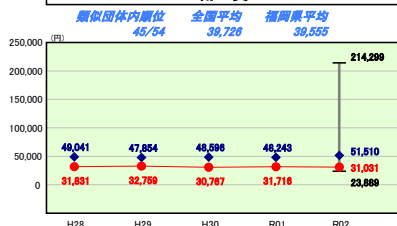
総務費



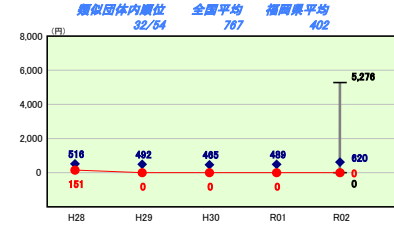
民生費



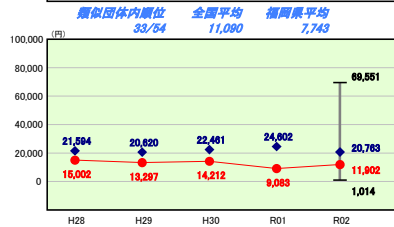
衛生費



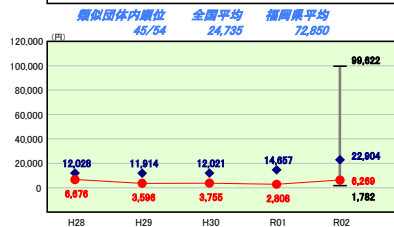
労働費



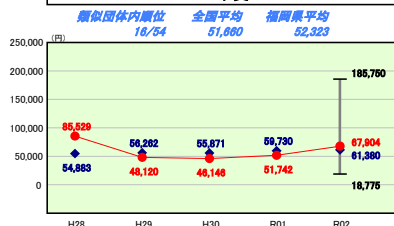
農林水産業費



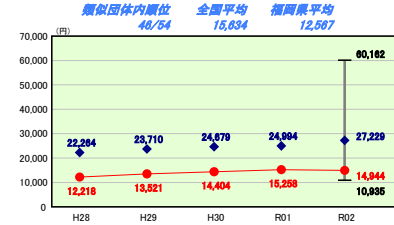
商工費



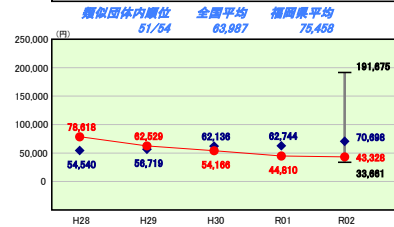
土木費



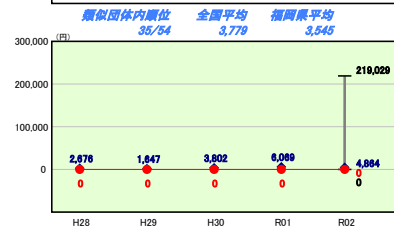
消防費



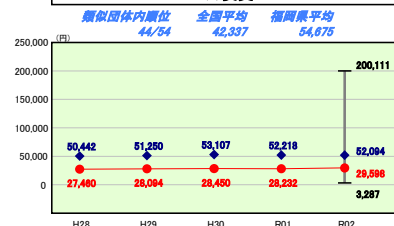
教育費



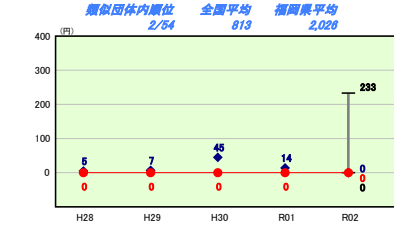
災害復旧費



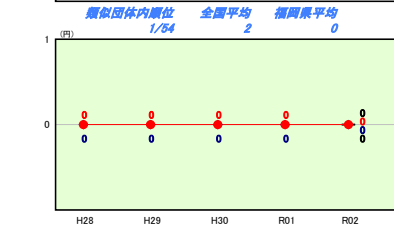
公債費



諸支出金



前年度繰上充用金



目的別歳出の分析

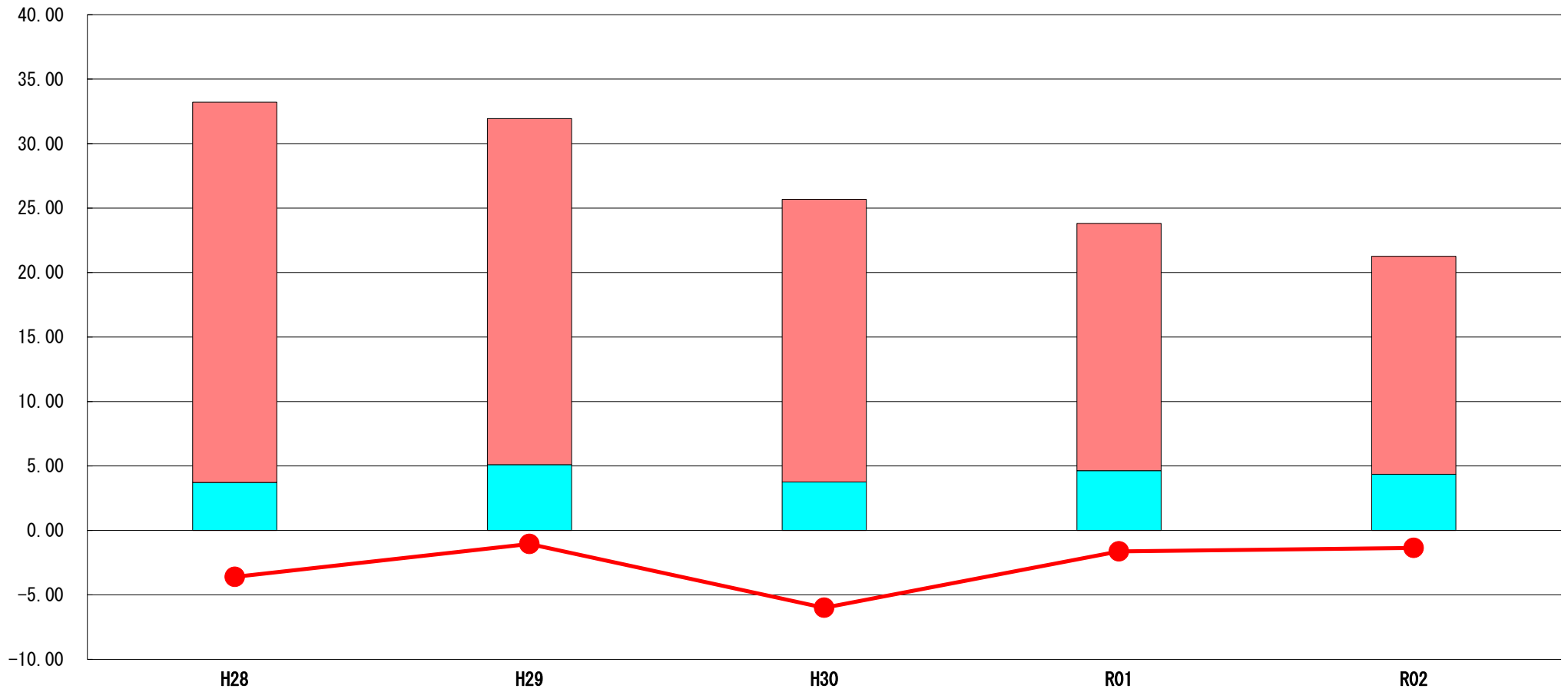
歳出総額は住民一人当たり534,041円となっている。
 総務費は住民一人当たり166,174円となっており、類似団体平均を下回っている。要因としては、定員管理の適正化により人口1,000人当たりの職員数が少ないことなどがあげられる。
 衛生費・消防費はそれぞれ住民一人当たり31,031円・14,944円となっており、類似団体平均を下回っている。要因としては、ごみ処理業務やし尿処理業務及び消防業務を一部事務組合で行っていることがあげられる。
 教育費は住民一人当たり43,328円となっており、類似団体平均を下回っている。要因としては、前年度に小中学校のトイレ改修事業を実施したことによる普通建設事業費の減があげられる。
 公債費は住民一人当たり29,598円となっており、類似団体平均を下回っている。要因としては、特定財源や基金を活用し、地方債の借入の抑制に努めていることなどがあげられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和2年度

福岡県遠賀町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		29.49	26.84	21.92	19.18	16.91
 実質収支額		3.72	5.10	3.76	4.63	4.35
 実質単年度収支		▲ 3.60	▲ 1.05	▲ 6.00	▲ 1.62	▲ 1.36

分析欄

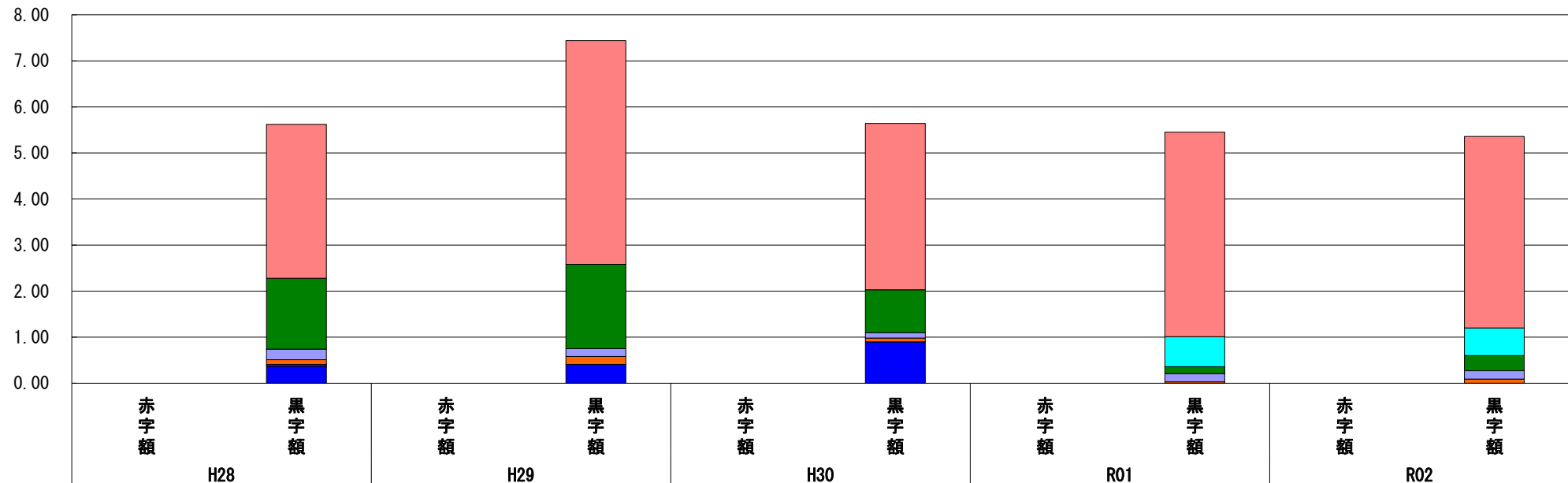
財政調整基金残高については、普通建設事業費等に係る一般財源に充てたため、前年度比で減少している。
 実質収支額については、継続的に黒字を確保している。
 実質単年度収支については、平成24年度以降黒字で推移していたが、平成28年度からは、一般財源が生じる普通建設事業費等が増加したことにより、財政調整基金取崩額が増、積立金が減となったため赤字に転じている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

福岡県遠賀町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		3.34	4.86	3.61	4.44	4.16
下水道事業会計		-	-	-	0.65	0.60
国民健康保険事業特別会計		1.54	1.83	0.93	0.15	0.33
遠賀霊園事業特別会計		0.23	0.17	0.12	0.18	0.18
後期高齢者医療特別会計		0.10	0.17	0.08	0.03	0.09
遠賀町住宅新築資金等貸付事業会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
遠賀町土地取得会計		0.04	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.37	0.41	0.90	0.00	-

分析欄

毎年黒字を維持しているが、特別会計については、医療費の伸びによる国民健康保険事業特別会計への繰出金や下水道整備に伴う下水道事業会計への繰出金など赤字補填的な繰出を行っており、一般会計からの繰入金なしでは採算はとれていない状況である。

国民健康保険事業特別会計については、国民健康保険料の適正化を図るため、保険料改定により特別会計の自立に努め、税收を主な財源とする一般会計の負担額を減らしていくよう努める。

下水道事業については、計画的かつ効率的に事業を推進することにより経費を削減するとともに、独立採算の原則に立ち返った下水道使用料の適正化を図る。

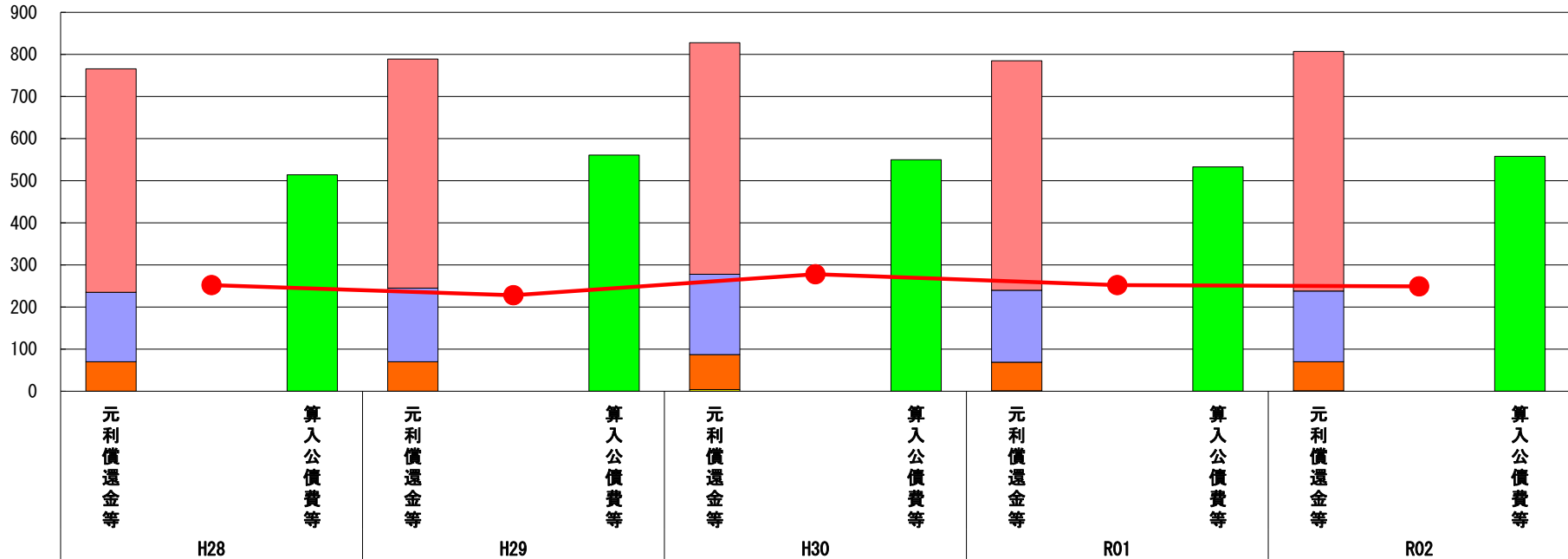
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

福岡県遠賀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		531	544	550	545	569
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		165	175	191	171	168
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		70	70	83	68	69
	債務負担行為に基づく支出額		0	-	4	1	1
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		514	561	550	533	558
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		252	228	278	252	249

分析欄

元利償還金は、平成28年度及び平成29年度借入の学校教育施設整備事業債の償還が開始となったことから増となっており、前年度と比較して約24百万円の増となっている。

今後も、JR遠賀川駅南地区の基幹道路整備などに伴う地方債の償還額の増加や、小中学校の大規模改修事業などの地方債借入による起債償還額の増加が見込まれるため、効率的な事業の実施により、地方債の新規借入の抑制に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

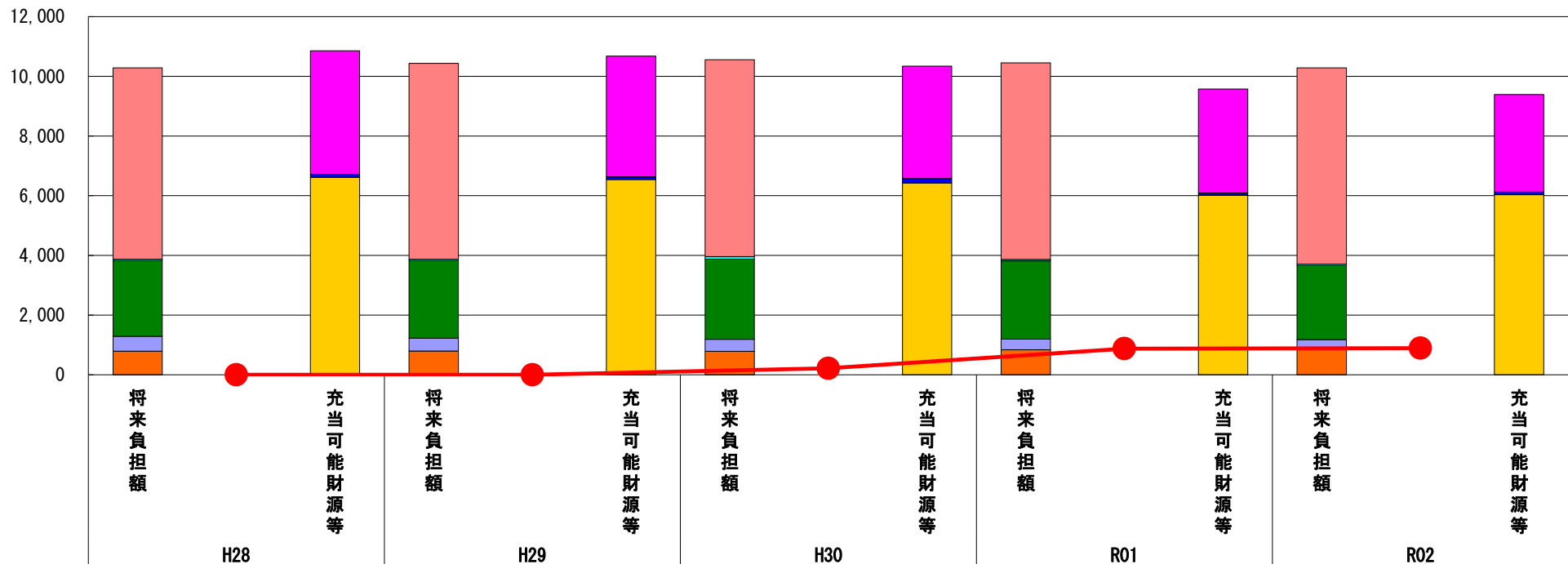
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

福岡県遠賀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		6,413	6,560	6,601	6,589	6,577
	債務負担行為に基づく支出予定額		41	41	86	47	45
	公営企業債等繰入見込額		2,543	2,607	2,680	2,625	2,483
	組合等負担等見込額		499	433	406	353	319
	退職手当負担見込額		790	795	786	840	859
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		4,138	4,046	3,768	3,486	3,272
	充当可能特定歳入		101	90	143	75	88
	基準財政需要額算入見込額		6,618	6,542	6,430	6,016	6,033
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 571	▲ 241	217	877	892

分析欄

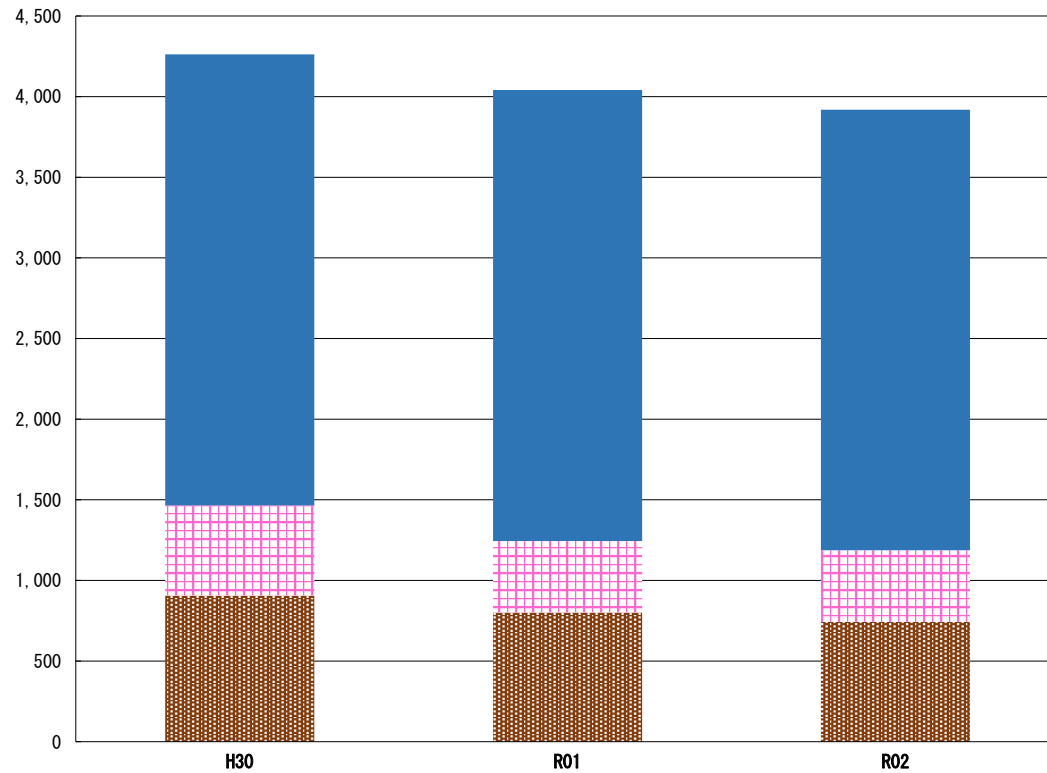
平成22年度以降、JR遠賀川駅南地区基幹道路整備事業や中央公民館大規模改修事業、小中学校耐震補強事業・大規模改修事業、食育交流・防災センター建設事業、今古賀及び別府広場整備事業などにより地方債の借入が重なったため、地方債残高は増加傾向にあったが、臨時地方道路等整備事業債の減により減少に転じた。また、充当可能基金については、平成28年度から一般財源が生じる普通建設費事業等が増となったことにより、財政調整基金取崩額が増、積立金が減となったため減少している。

今後もJR遠賀川駅南地区の基幹道路整備事業や小中学校の大規模改修事業などの大型事業により、地方債残高の増加が見込まれるため、事務事業評価などにより新規事業の実施について適切に取捨選択を行うとともに、効率的な事業の実施により地方債の新規借入の抑制に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		906	801	743
減債基金		559	443	444
その他特定目的基金		2,797	2,797	2,732
(灌漑排水施設維持管理運営基金)		1,099	1,068	1,029
(霊園管理運営基金)		798	863	847
(まちづくり基金)		266	266	232
(職員退職準備基金)		180	174	174
(教育関係施設基金)		160	160	160
基金残高合計		4,262	4,042	3,919

令和2年度

福岡県遠賀町

基金全体

(増減理由)

普通建設事業費等に係る一般財源に充てるため「財政調整基金」を58百万円、排水機施設や水利施設の改修に伴い「灌漑排水施設維持管理運営基金」を39百万円取り崩したこと等により、基金全体としては123百万円の減となった。

(今後の方針)

JR遠賀川駅南地区の基幹道路整備事業や小中学校の大規模改修事業などの普通建設事業の実施に伴い、中長期的に減少傾向にある。

財政調整基金

(増減理由)

普通建設事業費等に係る一般財源に充てたため、58百万円取り崩したことにより減となった。

(今後の方針)

JR遠賀川駅南地区の基幹道路整備事業や小中学校の大規模改修事業などの普通建設事業の実施に伴い、中長期的に減少傾向にある。

減債基金

(増減理由)

公債費に係る元金償還金に充てるために取り崩したものの、その同額を積み立てたため横ばいとなった。

(今後の方針)

地方債償還に充てるため、中長期的に減少していく見込み。

その他特定目的基金

(基金の用途)

灌漑排水施設維持管理運営基金：灌漑排水施設の維持管理及び施設更新並びに施設に関する水路及び農地の整備のため
 霊園管理運営基金：公衆衛生と公共福祉の増進を図り遠賀霊園の管理運営を健全かつ円滑に行うため
 まちづくり基金：住みよい豊かなまちづくりを推進するため
 職員退職準備基金：職員の退職金の財源に充てるため
 教育関係施設基金：学校施設及び社会教育施設の施設・改築・大規模改修及び管理運営のため

(増減理由)

灌漑排水施設維持管理運営基金：排水機施設や水利施設の改修に伴い39百万円取り崩した
 霊園管理運営基金：遠賀霊園事業のため、管理料を財源として22百万円積立てた一方で、38百万円取り崩したことにより減少

(今後の方針)

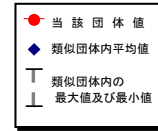
灌漑排水施設維持管理運営基金：排水機施設や水利施設の改修に伴い、継続して取り崩していく見込み
 霊園管理運営基金：遠賀霊園事業に伴い、基金を取り崩した一方で、今後の事業運営のため管理料を財源として積立予定

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

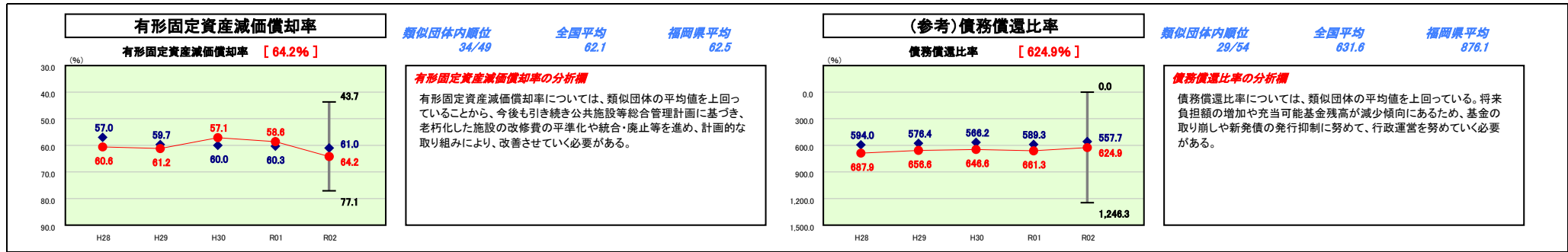
令和2年度

福岡県遠賀町

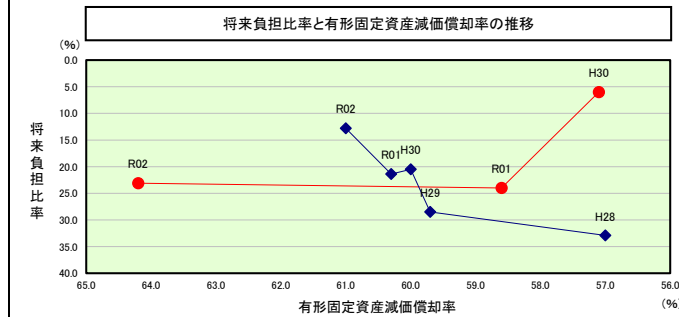
人口	19,212人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,978人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	22.15	km ²	実質公債費比率	7.0%
歳入総額	10,648,211	千円	将来負担比率	23.1%
歳出総額	10,259,995	千円	市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2
実質収支	191,302	千円	(年度毎)	R01 IV-2 R02 IV-2
標準財政規模	4,393,366	千円		
地方債現在高	6,576,834	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



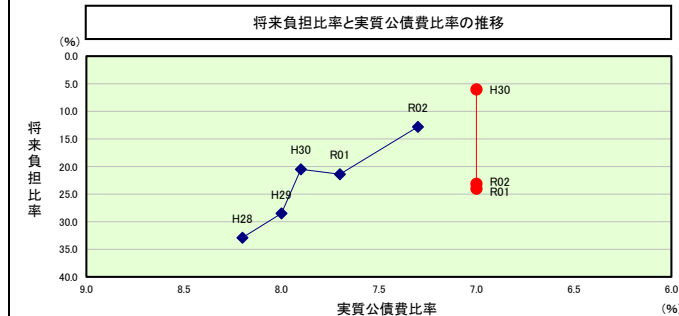
分析欄

将来負担比率については類似団体平均を下回っているものの、有形固定資産減価償却率は高い水準にあり、施設の老朽化が進んでいることが伺えるため、公共施設総合管理計画に基づき、計画的な改修や廃止・統合等に取り組んでいく必要がある。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	6.0	24.0	23.1
	有形固定資産減価償却率	60.6	61.2	57.1	58.6	64.2
類似団体内平均値	将来負担比率	32.9	28.5	20.5	21.4	12.8
	有形固定資産減価償却率	57.0	59.7	60.0	60.3	61.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率については類似団体平均を下回っている。今後も引き続き新規借入の抑制に努め、地方債に頼らない財政運営に努めていく必要がある。

(参考)

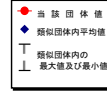
		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	6.0	24.0	23.1
	実質公債費比率	6.5	6.5	7.0	7.0	7.0
類似団体内平均値	将来負担比率	32.9	28.5	20.5	21.4	12.8
	実質公債費比率	8.2	8.0	7.9	7.7	7.3

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

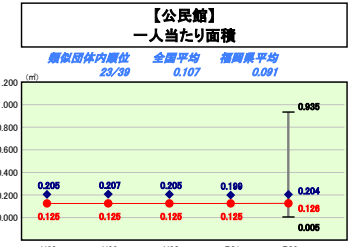
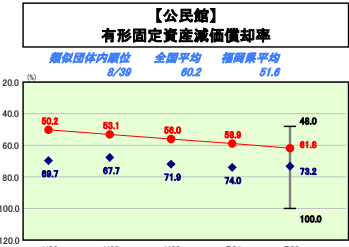
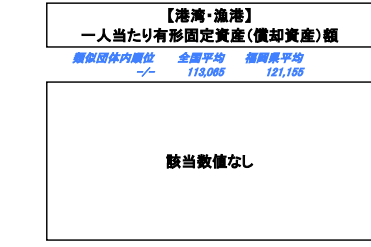
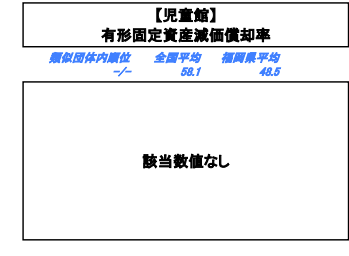
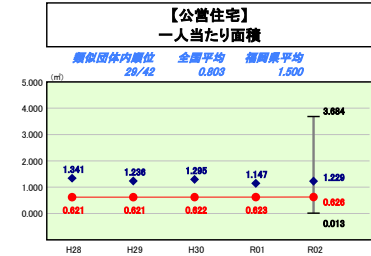
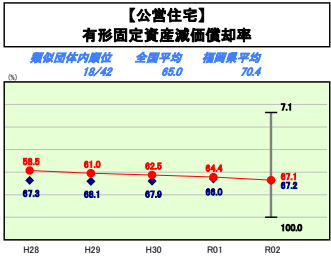
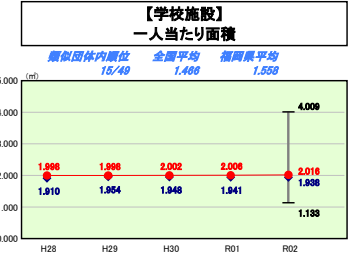
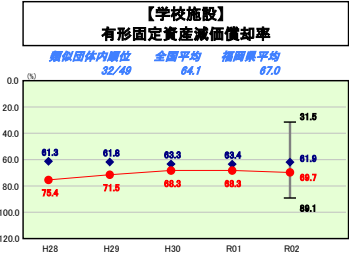
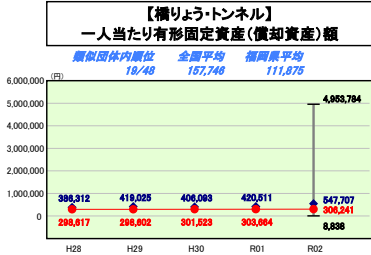
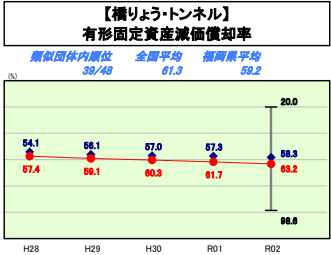
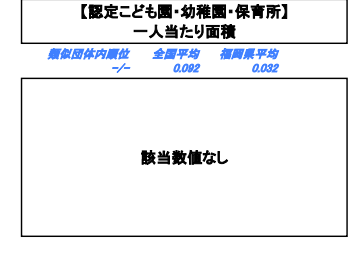
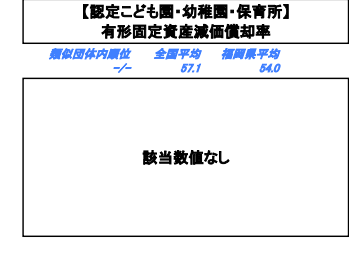
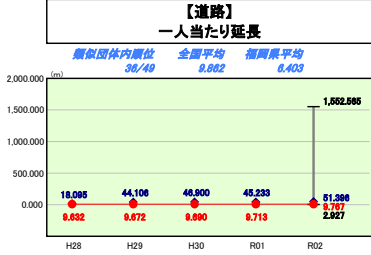
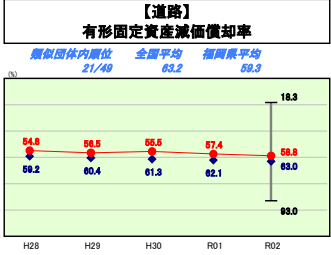
令和2年度

福岡県遠賀町

人口	19,212	人(83.1.1現在)	実 業 産 出 率	-	%
うち日本人	18,078	人(83.1.1現在)	産 出 額 実 質 産 出 率	-	%
世帯数	22,15	世帯	実 業 公 債 費 担 比 率	7.0	%
歳入総額	10,648,211	千円	将 来 負 担 比 率	23.1	%
歳出総額	10,259,995	千円	市 町 村 規 型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2	
実収支	191,302	千円	(年 度 毎)	R01 IV-2 R02 IV-2	
標準財政規模	4,393,396	千円			
地方債残高	6,576,534	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は橋梁と学校であり、老朽化が進んでいることがわかる。橋梁についてはすでに改修に着手しているが、河川や水路が多いことから橋梁数もかなり多く、点検や改修を計画的に進めていく必要がある。また、学校についても耐震化や空調備品事業等は完了したものの、そのほとんどが古い校舎であり、改修後の方向性について検討の必要がある。道路や公営住宅、公民館については類似団体と比べると改修が進んでいることが伺える。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

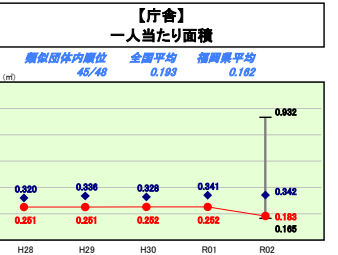
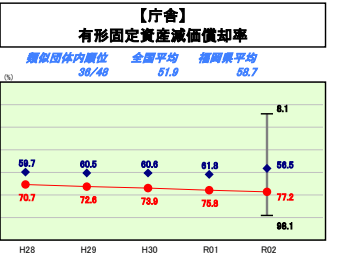
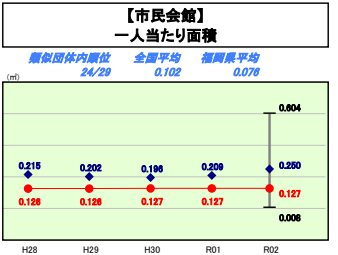
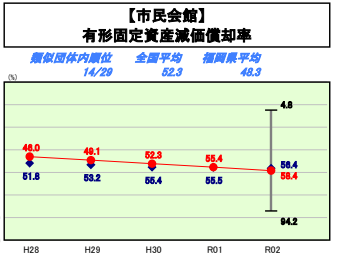
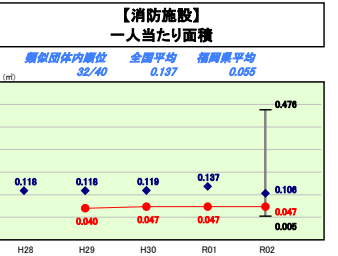
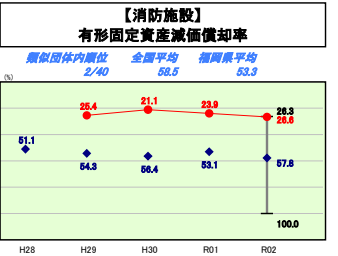
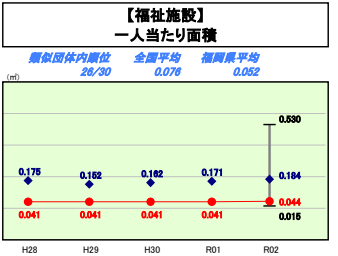
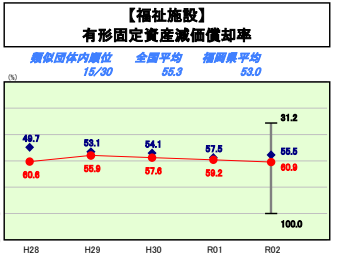
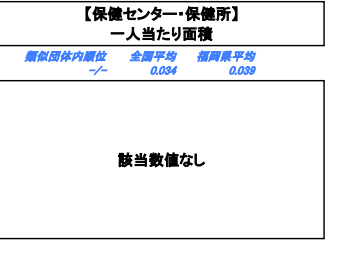
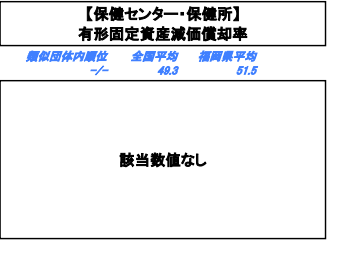
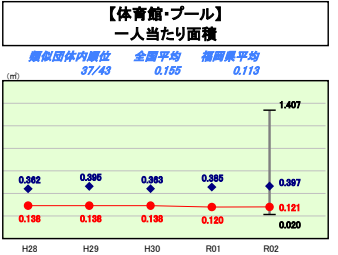
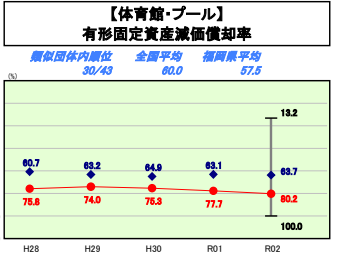
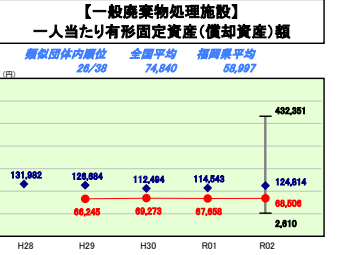
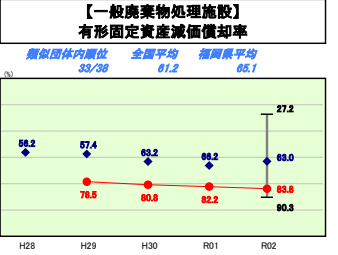
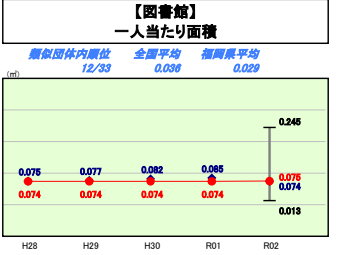
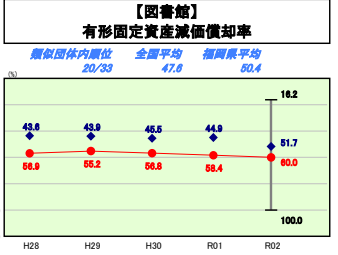
令和2年度

福岡県遠賀町

人口	19,212人(83.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	18,078人(83.1.1現在)	連結実業赤字比率	-%
世帯	22,15k世帯	実業公債費比率	7.0%
歳入総額	10,648,211千円	将来負担比率	23.1%
歳出総額	10,259,996千円	市町村類型	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2
実質収支	191,302千円	(年度毎)	R01 IV-2 R02 IV-2
標準財政規模	4,393,396千円		
地方債残高	6,576,834千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は図書館、体育館・プール、一般廃棄物処理施設、庁舎であり、老朽化が進んでいることがわかる。体育館・プール、一般廃棄物処理施設、庁舎の数値は70%以上と高く、計画的に改修を進めていく必要がある。図書館や福祉施設については、他の施設と比べると比較的新しい施設ではあるが、建設後20年以上が経過しており、今後は計画的に改修を進めていくことが必要となる。